

防災教育・周知啓発ワーキンググループ(災害ボランティアチーム) 論点整理

災害専門ボランティアについて	
○「災害専門ボランティア」の用語について	<p>「避難生活支援・防災人材育成エコシステム」では、災害ボランティア活動を行うような方々が、意欲を持って自発的に研修を受け、避難生活支援のスキルをアップし、「防災リーダー」、「防災アドバイザー」、「防災コーディネーター」として、社会の認知を得ながら活躍できる環境を整えようとするもの。</p> <p>災害対応を専門とするNPOのメンバーの方々もボランティア活動の経験を経て育ってきたこと、企業等が社会貢献活動として行う支援活動も自発的・任意なものであること等も踏まえ、本エコシステムを通じてスキルアップを目指す方々については、NPOその他の団体、企業、大学等の方々も含め、一般ボランティアと区別して「災害専門ボランティア」と外縁を整理したが、スキル人材の実社会での呼び方としては、「防災リーダー」、「防災アドバイザー」、「防災コーディネーター」といったように「ボランティア」という用語は用いず、NPOや企業等からの人材であっても違和感を感じないようにしているところ。</p>
○「防災マネージャー」を「防災リーダー」に名称変更することについて	<p>地方公共団体が防災の専門性を有する外部人材を「防災監」や「危機管理監」等として、採用・配置するに当たり、これに必要となる知識・経験等を有する者を「地域防災マネージャー」として、本人からの申請に基づき内閣府が証明する「地域防災マネージャー制度」という制度がある。</p> <p>この「地域防災マネージャー」と本ワーキンググループで検討している「防災マネージャー」が混同されるおそれがあることから、本ワーキンググループにおける「防災マネージャー」の名称を「防災リーダー」に変更することとしたい。</p>
○避難所運営における、市町村の避難所担当職員、災害専門ボランティアの関係(位置付け、役割、責任)について	<p>共助で運営する避難者、市町村職員、応援職員、災害専門ボランティアのいずれも、市町村の開設運営責任の下で、避難所のルールに従いながら活動することになるが、避難所運営スキルに長けた災害専門ボランティアは、市町村職員の重要なパートナーとして、避難者代表、市町村職員、施設管理者等とともに避難所運営会議の中心メンバーとなって、活動する。</p> <p>NPOや災害専門ボランティアが、その行った活動に責任を有することについては、避難者が自主的な運営をする中で自らの活動に責任を有することと変わらない。</p> <p>なお、優れたスキルを持つ災害専門ボランティアが、市町村業務(公助)の実施者として責任も持つ形で加わっていただく場合に、所要の経費を公が負担するような仕組みについては今後検討が必要である。</p>
○「認定」制度の内容	<p>災害専門ボランティアのスキルについては、研修で身につく知識、判断力、行動などでは足りず、地域や避難所の現場において、経験、対人関係力、パートナー目線、客観的姿勢などを身に付ける必要があることから、認定は、研修を修了したことを認定するものとし、さらに地域や現場での実地の活動を促すこととしてはどうか。</p>
都道府県レベルの官民連携体制について	
○避難所運営に関する都道府県レベルの行政、NPO、社協等の連携体制の構築について	<p>災害ボランティア活動一般に関する都道府県レベルの行政、社会福祉協議会、NPO等の連携体制は整えられているものの、市町村の業務である避難所運営については、取り上げられていないと考えられる。</p> <p>今後、上記の連携体制を基礎にしながら、避難所運営について、都道府県レベルで官民が連携し、本エコシステムを推進する体制の構築を図る。</p> <p>連携体制での具体的な活動としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スキルアップ研修の実地研修部分への協力、スキルアップ研修後に地域や避難所の現場で、経験、対人関係力、パートナー目線、客観的姿勢などを身に付けるための実地活動支援 ・災害専門ボランティアの現場での活動状況や能力などを把握しながら、災害専門ボランティアとエコシステムの活用意欲のある市町村とのマッチング(市町村はさらに意欲のある自主防災組織等とマッチング)の実施、マッチング後の現場での円滑な協働関係づくりへの支援、 ・地域の災害専門ボランティアのネットワーク化、防災関係情報(ニュースレター、避難所運営訓練の開催情報)の周知などモチベーション維持のためのフォローアップ活動 <p>等が考えられる。</p> <p>また、この連携体制は、災害時には、避難所運営に関するクラスター会議として、都道府県庁の災害対策室に詰めて調整(都道府県域レベルで市町村を支援)する仕組みに発展させていくことも検討。</p>